

平成15年12月期 中間決算短信(連結)

平成15年8月7日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 2580

名証第1部

(URL <http://www.cccj.co.jp>)

本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 外村 直久

TEL (045) 222 - 5850

問合せ先責任者 役職名 経理エグゼクティブ 氏名 田島 洋二

中間決算取締役会開催日 平成15年8月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年6月中間期の連結業績 (平成15年1月1日 ~ 平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	95,971	4.8	921	34.2	883	41.1
14年6月中間期	100,794	2.0	1,399	25.2	1,499	20.6
14年12月期	216,872	0.6	6,655	8.4	6,779	7.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年6月中間期	857	-	9,549	15	-	-
14年6月中間期	159	-	1,772	73	-	-
14年12月期	2,221	-	24,714	60	-	-

(注) 持分法投資損益 15年6月中間期 63百万円 14年6月中間期 -百万円 14年12月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 89,842.78株 14年6月中間期 89,888.91株 14年12月期 89,881.72株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年6月中間期	116,669		85,181		73.0	948,170	40	
14年6月中間期	128,659		83,574		65.0	929,810	36	
14年12月期	126,718		85,035		67.1	946,448	37	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 89,838.14株 14年6月中間期 89,883.48株 14年12月期 89,847.18株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
15年6月中間期	4,990		304		3,104		11,548	
14年6月中間期	2,024		8,567		281		7,220	
14年12月期	17,663		16,640		1,937		13,130	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 3社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

2. 15年12月期の連結業績予想 (平成15年1月1日 ~ 平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	207,400	5,600	3,400

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 37,845円84銭

2. 予想営業利益(通期) 5,600百万円

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（持株会社）と中京コカ・コーラボトリング(株)および富士コカ・コーラボトリング(株)両事業会社を含む連結子会社 10 社と関連会社 1 社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としております。さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、製品・商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

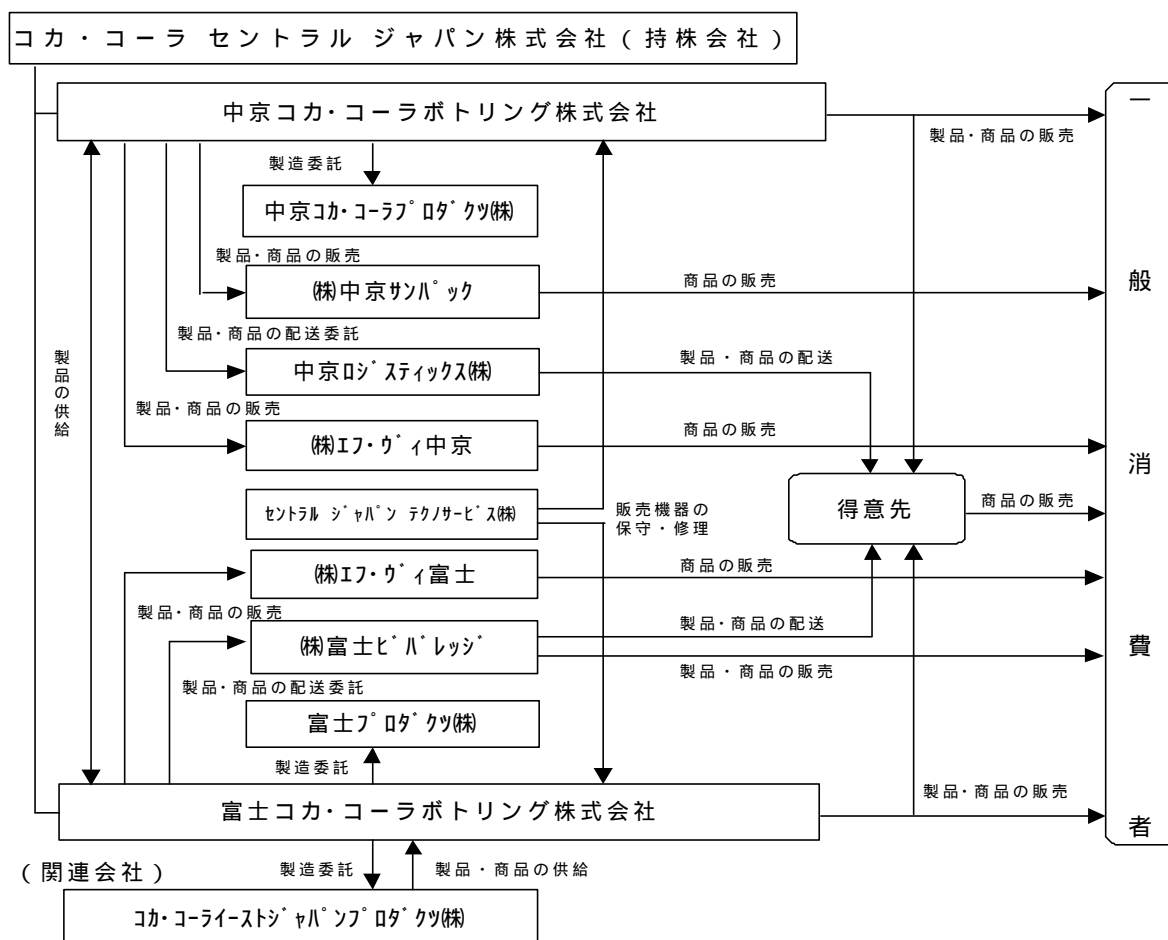
(1) 清涼飲料水の製造および販売

中京コカ・コーラボトリング(株)、富士コカ・コーラボトリング(株)、(株)中京サンパック、中京ロジスティックス(株)、(株)エフ・ヴィ中京、中京コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)富士ビバレッジ、(株)エフ・ヴィ富士、富士プロダクツ(株)およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)が行っております。

(2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス(株)が行っております。

これを図示すると以下のとおりとなります。



- (注) 1. 平成 15 年 1 月 1 日付で、富士自販機サービス(株)は、中京カスタマーサービス(株)を存続会社として合併し、社名をセントラル ジャパン テクノサービス(株)に変更いたしました。
2. 平成 15 年 1 月 1 日付で、富士コカ・コーラボトリング(株)は、エフ・シー・ビー エステート(株)を吸収合併いたしました。
3. 平成 15 年 1 月 1 日付で、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)の株式を取得いたしました。
4. 平成 15 年 1 月 6 日付で、富士コカ・コーラボトリング(株)は、新たに製造子会社である富士プロダクツ(株)を設立いたしました。
5. 平成 15 年 4 月 10 日付で、富士コカ・コーラボトリング(株)は、主に飲食事業を行っておりました(株)さわやかを売却いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つの経営理念

「お客様に爽やかさと満足をお届けします。」

「株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます。」

「地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します。」

のもとで、統合による経営基盤を強化して、低成長下であってもグループ全体の収益基盤の強化と経営の充実を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、持株会社として、統合によるメリットを最大限に活用して業績の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を勘案した上で、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方および方針等

投資単位引下げにつきましては、投資家層の拡大や株式の流動性を向上させる上で有効な施策の一つと認識しております。今後、当社株式の流動性や費用ならびに効果等を勘案し慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、現段階では、具体的な施策およびその時期等は未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループが、厳しい経営環境の中で確実に成長し続けるためには、マーケットの変化を先取りする迅速な経営を推進し、競争優位に立つことが必須であります。経営基本方針に基づき「低成長下であってもグループ全体の収益基盤の強化と経営の充実を図る」を早期に実現すべく、以下の戦略に取り組んでまいります。

収益志向の徹底

経営資源の重点配分により、着実に収益の確保を図る。

営業力の強化

業態別の専門性を高め、迅速な意思決定と提案力の向上を図る。

コスト削減

調達・製造・物流コストの削減、生産性の向上、管理間接部門の効率化を図る。

インフラ強化

新営業システムの導入等基幹業務システムの統合・統一によりインフラ強化を図る。

人材の育成

活力を醸成する新人事制度を推し進めるとともに将来を担う人材の育成を図る。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は益々厳しさを増しておりますが、当社は統合によるシナジー効果の増大を図るため、組織・システムの統合および統一ならびに改善・改革の諸施策にスピードを上げて取り組み、「販売体制の強化」「自動販売機ビジネス再構築」の戦略をもとに変化する市場環境に対応して、低成長でも安定的な収益を確保できる経営基盤を早急に確立することを目指してまいります。なお、組織機能の強化を図るため、本年7月に当社に広報・環境部を設置し両事業会社で分担していた広報 IR・環境関連業務を一元化いたしました。

一方、コカ・コーラシステム内においては、本年4月に調達から製造・物流に至る全国規模の SCM (サプライチェーンマネジメント) 構築に向けて、日本コカ・コーラ(株)およびコカ・コーラボトラー5社(利根・三国・東京・近畿各コカ・コーラボトリング(株)およびコカ・コーラウエストジャパン(株))と共同で、コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)を設立、現在他のコカ・コーラボトラーも参加を表明し準備を進めています。さらに、7月にはフードサービスチェーンに対する一元化された体制を整えるため、日本コカ・コーラ(株)およびコカ・コーラボトラー各社によりコカ・コーラカスタマーセールスを組織し、ファウンテンビジネスにおける営業体制の強化を図ってまいります。このように、コカ・コーラシステム全体での長期的な競争力強化に積極的に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、持株会社としてグループ全体の経営戦略策定と経営管理の機能を担っており、その推進にあたって、グループの一体化・意思統一を図るため、経営委員会の設置や執行役員制度の導入などにより、迅速な意思決定と効率的なグループ運営を遂行しております。

取締役会は、12名の取締役によって構成され、うち過半数にあたる7名が社外取締役であり、高い見地から経営意思決定を行うとともに業務執行の監督権限を強化することで、取締役会の機能が十分果たせるよう体制整備に努めております。

監査役会は、4名の監査役によって構成され、3名が社外監査役であり、うち2名が常勤監査役であります。取締役会や経営委員会などの重要な会議に出席するほか、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行い監査体制の充実を図っております。

(7) 環境問題への対応

当社グループは、地球環境の重大性に鑑み、経営理念の中に「環境の持続的改善」を掲げ、環境保全活動に積極的に取り組んでおり、容器のリサイクルをはじめ、大気系へのガス放出抑制、廃棄物の抑制、排水処理の改善、社会環境活動への協力などを通して企業としての責務を果たし、環境汚染の防止と循環型経済社会の実現に貢献してまいりたいと考えております。

こうした環境保全活動を効果的に推進するため、環境会計を導入し、活動内容と共に第三者審査を受けた環境報告書を公表しております。また、当社グループは、全事業所において、国際環境規格「ISO14001」の認証を取得しております。

なお、当社グループでは、コカ・コーラシステムの業務プロセスに特化して構築されたコカ・コーラグループ独自の環境マネジメント「eK0 システム」を本年1月より導入いたしました。今後「ISO14001」と併せ、環境保全の向上に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益に改善の兆しがみられるものの、雇用環境の悪化、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下、清涼飲料業界におきましては、各メーカーが積極的なキャンペーン活動や広告宣伝活動を展開することにより、市場規模はほぼ前年並を維持したものの、低価格販売による各社のシェア争いが激化するなど、一段と厳しい状況となりました。

こうした状況下、当社グループは販売面におきましては、主力製品である「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「アクエリアス」、「爽健美茶」を重点に、新たにジャニーズを起用した「No Reason (ノリーズン) Coca-Cola」等のキャンペーン活動を展開しブランドの強化を図るとともに、インターネットを利用した「GET! Shop NO REASON ゲッツプレゼント」やディズニーキャラクターとのタイアップによる「ディズニー・クリスマスフェスタ」、ならびにジョージア「Gウォッチザ・ギフトプレゼント」および爽健美茶「SAZABY オダメイト・バグプレゼント」等の各種プロモーションを実施いたしました。また、多様化する消費者ニーズに応えるため、「ボコ」、「The Tea for Dining」、「Qoo さわやかりんご」、「ジョージアモーニングコーヒー」など 67 品目の新製品を発売するなど、販売の拡大に努めました。

生産・物流面におきましては、本年 1 月に、関東コカ・コーラボトラー 3 社（利根・三国・東京各コカ・コーラボトリング㈱）の共同出資により設立されている製造会社コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱に資本参加するとともに富士社海老名工場の製造に係わる営業資産を譲渡し関東圏での協働化を進めました。また、富士社では生産体制の効率化、原価低減を図るため、製造子会社富士プロダクツ㈱を設立し静岡工場の製造業務を委託した他、拠点配送ならびに在庫管理を主業務とする海老名および静岡ロジスティクスセンターの業務を㈱富士ビバレッジに委託いたしました。なお、中京社が西日本エリアのコカ・コーラボトラー 4 社との共同出資により設立したミネラルウォーター「森の水だより」の製造会社大山ビバレッジ㈱本社工場が 5 月に竣工いたしております。

経営管理面におきましては、本年 1 月に当社グループの組織機能の強化と効率化を図るため、中京・富士両事業会社の情報システム部門を統合し、当社に情報システム部を設置するとともに、営業戦略の統一と意思決定の迅速化を図るため、両事業会社の営業企画部門の戦略機能を集約し、当社に営業企画グループを設置いたしました。さらに変化する市場環境に対応するため、中京・富士両事業会社では販売チャネル別の新営業体制を本年 4 月に立ち上げ、戦略分野に経営資源を重点配分する体制を整え営業力の強化を図るとともに、これを支援するためのチャネル別損益システムを開発し、6 月より稼働させております。

また、当社グループでは、本業である飲料事業に経営資源を注力するため、孫会社の整理、統合に取り組んでおりますが、本年 1 月に自動販売機器のメンテナンスを主要業務とする中京カスタマーサービス㈱と富士自販機サービス㈱を合併させ、セントラル ジャパン テクノサービス㈱を設立した他、不動産の管理等を主要業務とするエフ・シー・ビー エステート㈱を富士社に吸収合併いたしました。この他、外食事業および保険代理業を行う㈱さわやかにおいて、本年 3 月に保険代理業部門を営業譲渡、引き続いて 4 月には全株式を売却いたしました。

当中間期の連結決算につきましては、個人消費の低迷や競合他社との販売競争による販売促進費等の増加により、売上高は 959 億 71 百万円（前年同期比 4.8%減）、経常利益は 8 億 83 百万円（前年同期比 41.1%減）、中間純利益は 8 億 57 百万円となりました。

通期（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は益々厳しさを増しておりますが、前述の経営戦略を着実に実行し、変化する市場環境に対応してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 2,074 億円（前年同期比 4.4%減）、経常利益は 56 億円（前年同期比 17.4%減）、当期純利益は 34 億円（前年同期比 53.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フローの現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期に比べ 43 億 28 百万円増加し、115 億 48 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主として税金等調整前中間純利益が改善（前年同期比 19 億 36 百万円）しましたが、退職給付引当金の減少（前年同期比 31 億 82 百万円）また、厚生年金基金代行部分返上益の計上（前年同期比 52 億 15 百万円）などにより、前年同期に比べ 70 億 15 百万円減少し、49 億 90 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として有形固定資産の取得による支出の減少（前年同期比 34 億 5 百万円）、営業資産の譲渡による収入（前年同期比 47 億 40 百万円）などにより、前年同期に比べ 88 億 71 百万円増加し、3 億 4 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主としてコマーシャル・ペーパーの発行（30 億円）などにより、前年同期に比べ 33 億 86 百万円増加し、31 億 4 百万円となりました。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (A) (平成15年6月30日現在)		前 中 間 期 (B) (平成14年6月30日現在)		比 較 増 減 (A) - (B)	前 期 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
・ 流 動 資 産	(40,977)	(35.1)	(42,441)	(33.0)	(1,464)	(42,738)	(33.7)
現 金 及 び 預 金	11,559		6,948		4,610	13,145	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,121		16,203		2,082	14,461	
有 価 証 券	-		302		302	-	
た な 卸 資 産	7,217		10,838		3,621	9,133	
未 収 入 金	5,617		5,542		75	4,167	
繰 延 税 金 資 産	1,102		77		1,024	307	
そ の 他	1,425		2,599		1,174	1,591	
貸 倒 引 当 金	65		70		4	68	
・ 固 定 資 産	(75,691)	(64.9)	(86,218)	(67.0)	(10,526)	(83,980)	(66.3)
有 形 固 定 資 産	(61,920)	(53.1)	(69,284)	(53.8)	(7,363)	(66,591)	(52.6)
建 物 及 び 構 築 物	17,755		18,830		1,074	19,105	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,211		12,210		2,999	12,110	
販 売 機 器	17,173		19,451		2,277	17,445	
土 地	16,717		16,725		7	16,709	
そ の 他	1,062		2,066		1,003	1,220	
無 形 固 定 資 産	(2,283)	(2.0)	(3,840)	(3.0)	(1,556)	(3,376)	(2.7)
投 資 そ の 他 の 資 産	(11,487)	(9.8)	(13,093)	(10.2)	(1,606)	(14,012)	(11.0)
投 資 有 価 証 券	3,604		4,109		504	4,585	
関 係 会 社 株 式	952		-		952	-	
長 期 貸 付 金	246		174		71	294	
繰 延 税 金 資 産	3,765		5,045		1,279	5,463	
そ の 他	3,077		3,909		831	3,821	
貸 倒 引 当 金	159		145		14	152	
資 産 合 計	116,669	100.0	128,659	100.0	11,990	126,718	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期(A) (平成15年6月30日現在)		前中間期(B) (平成14年6月30日現在)		比較増減 (A) - (B)	前 期 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)		%		%			%
・流動負債	(20,766)	(17.8)	(25,471)	(19.8)	(4,704)	(22,362)	(17.7)
買掛金	6,050		9,612		3,561	7,452	
短期借入金	1,127		1,472		345	812	
コマーシャル・ペーパー	3,000		-		3,000	-	
未払金及び未払費用	7,759		12,128		4,369	9,503	
未払法人税等	248		349		101	2,650	
未払消費税等	669		265		404	579	
繰延税金負債	95		93		2	-	
その他	1,815		1,550		265	1,364	
・固定負債	(10,720)	(9.2)	(19,614)	(15.2)	(8,893)	(19,320)	(15.2)
長期借入金	82		623		540	460	
繰延税金負債	289		13		275	15	
退職給付引当金	9,563		18,480		8,916	18,311	
役員退職引当金	188		319		130	347	
執行役員退職引当金	37		29		8	47	
連結調整勘定	21		28		6	25	
その他	536		120		416	112	
負債合計	31,487	27.0	45,085	35.0	13,598	41,683	32.9
(資本の部)							
・資本金	6,499	5.6	6,499	5.1	-	6,499	5.1
・資本剰余金	24,819	21.3	24,819	19.3	-	24,819	19.6
・利益剰余金	53,935	46.2	52,419	40.7	1,515	53,991	42.6
・その他有価証券評価差額金	56	0.0	65	0.0	121	151	0.1
小計	85,310	73.1	83,673	65.1	1,637	85,158	67.2
・自己株式	128	0.1	98	0.1	29	123	0.1
資本合計	85,181	73.0	83,574	65.0	1,607	85,035	67.1
負債及び資本合計	116,669	100.0	128,659	100.0	11,990	126,718	100.0

(注)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	108,627 百万円	117,170 百万円	118,672 百万円
2.担保に供している資産の額	-	- 百万円	55 百万円
3.保証債務	294 百万円	76 百万円	65 百万円

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間期(A) (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前中間期(B) (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	比較増減 (A) - (B)		前 期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
				%	
・ 売 上 高	95,971	100,794	4,823	4.8	216,872
・ 売 上 原 価	53,448	56,441	2,993	5.3	121,073
売 上 総 利 益	42,523	44,353	1,830	4.1	95,798
・ 販売費及び一般管理費	41,601	42,953	1,352	3.1	89,143
営 業 利 益	921	1,399	478	34.2	6,655
・ 営 業 外 収 益	(222)	(257)	(35)	(13.6)	(445)
受 取 利 息	8	6	2		10
受 取 配 当 金	27	46	19		65
受 取 賃 貸 料	59	67	7		104
業 務 受 託 手 数 料	15	17	1		33
そ の 他	111	119	8		231
・ 営 業 外 費 用	(260)	(156)	(103)	(66.1)	(320)
支 払 利 息	3	14	10		31
た な 卸 資 産 廃 棄 損	111	44	66		137
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	63	-	63		-
そ の 他	81	97	15		152
経 常 利 益	883	1,499	616	41.1	6,779
・ 特 別 利 益	(5,433)	(7)	(5,426)	(-)	(76)
固 定 資 産 売 却 益	17	1	15		53
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	5	5		5
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	5,215	-	5,215		-
関 係 会 社 株 式 売 却 益	200	-	200		-
そ の 他	-	-	-		17
・ 特 別 損 失	(4,066)	(1,194)	(2,872)	(240.5)	(2,190)
固 定 資 産 除 売 却 損	833	861	28		1,299
特 別 退 職 金	2,030	244	1,786		446
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8	-	8		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	290	25	265		315
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	21	55	33		128
出 資 金 投 資 損 失	1	7	6		0
営 業 権 償 却	880	-	880		-
税金等調整前中間(当期)純利益	2,249	312	1,936	619.4	4,665
法人税、住民税及び事業税	267	347	80	23.2	2,996
法 人 税 等 調 整 額	1,124	136	988	723.7	540
少 数 株 主 損 失 ()	-	12	12	-	12
中間(当期)純利益又は中間純損失()	857	159	1,017	-	2,221

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (A) (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前 中 間 期 (B) (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	比 較 増 減 (A) - (B)	前 期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高	24,819	24,819	-	24,819
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高	24,819	24,819	-	24,819
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高	53,991	53,491	500	53,491
・ 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益又は中間 純損失()	857	159	1,017	2,221
・ 利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	808	809	0	1,617
2. 役 員 賞 与	105	103	2	103
利益剰余金減少高計	914	912	1	1,721
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高	53,935	52,419	1,515	53,991

中 間 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (A) (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前中間期 (B) (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	比 較 増 減 (A) - (B)	前 期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,249	312	1,936	4,665
減価償却費	5,832	6,316	484	13,994
営業権償却	880	141	739	288
長期前払費用償却費	473	521	47	1,076
退職給付引当金の増加・減少額	3,267	85	3,182	225
厚生年金基金代行部分返上益	5,215	-	5,215	-
役員退職引当金の増加・減少額	161	71	89	25
受取利息及び受取配当金	35	52	16	75
支払利息	3	14	10	31
持分法による投資損失	63	-	63	-
特別退職金	2,030	244	1,786	446
有価証券・投資有価証券売却損益	8	5	14	4
関係会社株式売却益	200	-	200	-
固定資産売却損益	12	50	63	0
固定資産除却損	828	798	30	1,236
売上債権の増加・減少額	311	2,448	2,760	706
たな卸資産の増加・減少額	374	464	89	1,240
仕入債務の増加・減少額	1,258	865	2,124	419
その他資産・負債の増加・減少額	1,867	1,033	832	339
役員賞与の支払額	105	103	2	103
その他	453	708	254	596
小計	269	4,291	4,561	20,481
利息及び配当金の受取額	29	52	22	75
利息の支払額	3	14	11	31
特別退職金の支払額	2,053	239	1,814	504
法人税等の支払額	2,694	2,066	628	2,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,990	2,024	7,015	17,663
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	4,559	7,964	3,405	14,993
有形固定資産の売却による収入	55	59	4	161
無形固定資産の取得による支出	192	498	306	669
投資有価証券の取得による支出	29	128	98	1,064
投資有価証券の売却による収入	31	173	141	182
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出	163	-	163	-
長期金融資産の取得による支出	6	12	6	18
長期金融資産の減少による収入	103	6	96	128
営業譲渡による収入	4,740	-	4,740	-
その他	325	201	527	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	304	8,567	8,871	16,640

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (A) (平成15年1月1日～ 平成15年6月30日)	前中間期 (B) (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	比 較 増 減 (A) - (B)	前 期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	1,000	747	252	30
長期借入金借入による収入	-	-	-	50
長期借入金返済による支出	80	180	99	335
コマーシャル・ペーパーの純増減額	3,000	-	3,000	-
自己株式取得による支出	5	6	0	30
配当金の支払額	808	809	0	1,617
その他	-	32	32	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,104	281	3,386	1,937
・ 現金及び現金同等物の増加・減少額	1,581	6,824	5,242	914
・ 現金及び現金同等物の期首残高	13,130	14,045	914	14,045
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,548	7,220	4,328	13,130

(注) 1 . 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成15年6月30日現在) (平成14年6月30日現在) (平成14年12月31日現在)

	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	11,559	6,948	13,145
有価証券勘定	-	302	-
計	11,559	7,250	13,145
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	30	15
現金及び現金同等物	11,548	7,220	13,130

2 . 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)さわやかを連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	百万円
流動資産	368
固定資産	1,265
流動負債	1,240
固定負債	603
株式売却益	200
株式の売却価格	10
現金及び現金同等物	153
差引：株式売却による支出	163

3 . 営業の譲渡により減少した資産の内訳

当中間連結会計期間にコカ・コーラーストジャパンプログクツ(株)に譲渡した資産の内容は次のとおりであります。

	百万円
流動資産	2,201
固定資産	2,539
資産合計	4,740

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

・連結子会社の数 10社

中京コカ・コーラボトリング(株)、富士コカ・コーラボトリング(株)、(株)中京サンパック、中京ロジスティックス(株)、(株)エフ・ヴィ中京、中京コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)富士ビバレッジ、(株)エフ・ヴィ富士、富士プロダクツ(株)及びセントラル ジャパン テクノサービス(株)。

なお、平成15年1月1日付で、前期連結子会社でありました富士自販機サービス(株)は中京カスタマーサービス(株)を存続会社として合併し、社名をセントラル ジャパン テクノサービス(株)に変更いたしました。

エフ・シー・ビー エステート(株)は同日付で富士コカ・コーラボトリング(株)が吸収合併し、(株)さわやかは、平成15年4月10日付で売却したため、両社については当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

また、富士プロダクツ(株)は平成15年1月6日付設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)

なお、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)は、平成15年1月1日付株式取得により関連会社となったため、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年又は13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から支給義務免除の認可を受けております。

当社及び一部の連結子会社は、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会 平成13年12月10日最終改正)」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間連結会計期間末における返還相当額は、16,336百万円であります。

(リース取引関係)

	当 中 間 期 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年 6月30日)			前 中 間 期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)			前 期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
リース物件の取 得価額相当額、 減価償却累計額 相当額及び中間 期末(期末)残 高相当額	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
機械装置及び運搬具	1,009	470	539	890	288	601	937	396	541
販売機器	386	252	134	680	457	223	487	342	145
その他	1,219	860	359	1,756	1,318	437	1,782	1,265	517
合 計	2,616	1,583	1,032	3,326	2,064	1,262	3,207	2,003	1,203
未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	百万円			百万円			百万円		
1年以内	518			670			627		
1年超	636			806			742		
合 計	1,154			1,477			1,369		
支払リース料、 減価償却費相当 額及び支払利息 相当額	百万円			百万円			百万円		
・支払リース料	405			492			930		
・減価償却費相当額	272			342			657		
・支払利息相当額	57			77			145		
減価償却費相当 額及び利息相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額 の算定方法			同 左			同 左		
・減価償却費相当額				主に、リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。			同 左		
オペレーティング・ リース取引 未経過リース料	百万円						百万円		
1年以内	4			1			2		
1年超	7			3			2		
合 計	11			5			5		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年1月1日～平成15年 6月30日）

飲料事業の売上高及び営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年 6月30日）

飲料事業の売上高及び営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成15年 6月30日現在)			前 中 間 期 (平成14年 6月30日現在)			前 期 (平成14年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,962	2,161	199	2,262	2,462	200	2,253	2,155	98
(2) そ の 他	1,251	1,132	118	1,797	1,472	324	1,249	1,084	165
合 計	3,213	3,294	80	4,059	3,935	124	3,503	3,240	263

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当中間連結会計期間 275百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成15年 6月30日現在)	前 中 間 期 (平成14年 6月30日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	310	476	345
新株式払込金	-	-	1,000

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間期 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年 6月30日)	前中間期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)	前 期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額	948,170円40銭	929,810円36銭	946,448円37銭
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失()	9,549円15銭	1,772円73銭	24,714円60銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			

(追加情報)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	945,274円85銭
1株当たり当期純利益金額	23,541円52銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年 6月30日)	前中間期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)	前 期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(百万円)	-	-	2,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	105
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(105)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	-	2,115
期中平均株式数(株)	-	-	89,881.72

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業部門の名称	当中間期 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年 6月30日)	前中間期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)	前期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)
飲料事業	14,565	27,906	56,957
合 計	14,565	27,906	56,957

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は製造原価によっております。

3. 前年同期に比し当中間連結会計期間の減少は、平成15年1月1日に富士コカ・コーラボトリング(株)海老名工場の生産設備をコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)に営業譲渡したことによるものであります。

2. 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業部門の名称	当中間期 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年 6月30日)	前中間期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)	前期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)
飲料事業	95,971	99,125	213,404
飲食事業	-	1,590	3,309
その他の事業	-	78	157
合 計	95,971	100,794	216,872

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

平成 15年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 8月 7日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 2580

名証第1部

(URL <http://www.cccj.co.jp>)

本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 外村 直久

TEL (045) 222 - 5850

問合せ先責任者 役職名 経理ユニットリーダー 氏名 田島 洋二

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成 15年 8月 7日

単元株制度採用の有無 無

中間配当支払開始日 平成 15年 9月 11日

1. 15年 6月中間期の業績 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	1,250	8.6	737	26.2	725	27.0
14年 6月中間期	1,368	-	999	-	994	-
14年 12月期	2,737	10.3	1,993	27.7	1,989	26.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
15年 6月中間期	712	26.0	7,933 83
14年 6月中間期	962	-	10,711 68
14年 12月期	1,932	28.2	21,502 23

(注) 期中平均株式数 15年 6月中間期 89,842.78 株 14年 6月中間期 89,888.91 株 14年 12月期 89,881.72 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円	円
15年 6月中間期	9,000	-
14年 6月中間期	9,000	-
14年 12月期	-	18,000

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月中間期	90,531	87,409	96.6	972,967 23
14年 6月中間期	87,480	87,401	99.9	972,385 23
14年 12月期	87,658	87,538	99.9	974,300 42

(注) 期末発行済株式数 15年 6月中間期 89,838.14 株 14年 6月中間期 89,883.48 株 14年 12月期 89,847.18 株
 期末自己株式数 15年 6月中間期 168.85 株 14年 6月中間期 123.51 株 14年 12月期 159.81 株

2. 15年 12月期の業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	2,600	1,400	1,400	9,000	18,000

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15,583 円 58 銭

2. 予想営業利益 (通期) 1,400 百万円

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (A) (平成15年6月30日現在)		前中間期 (B) (平成14年6月30日現在)		比較増減 (A) - (B) 金 額	前 期 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	(7,928)	(8.8)	(5,967)	(6.8)	(1,961)	(5,117)	(5.8)
現金及び預金	1,165		173		992	2,247	
前払費用	6		4		1	4	
関係会社短期貸付金	6,600		5,600		1,000	2,500	
未収入金	138		168		30	339	
その他	18		20		2	26	
固定資産	(82,602)	(91.2)	(81,512)	(93.2)	(1,089)	(82,540)	(94.2)
無形固定資産	(32)	(0.0)	(-)	(-)	(32)	(-)	(-)
ソフトウェア	32		-		32	-	
投資その他の資産	(82,569)	(91.2)	(81,512)	(93.2)	(1,056)	(82,540)	(94.2)
投資有価証券	56		33		22	1,056	
関係会社株式	82,381		81,381		1,000	81,381	
繰延税金資産	12		8		3	13	
その他	118		88		30	89	
資産合計	90,531	100.0	87,480	100.0	3,050	87,658	100.0
(負債の部)		%		%			%
流動負債	(3,091)	(3.4)	(57)	(0.1)	(3,033)	(88)	(0.1)
コマーシャル・ハ・ル・	3,000		-		3,000	-	
未払金	71		31		39	31	
未払法人税等	7		13		6	12	
その他	12		12		0	44	
固定負債	(29)	(0.0)	(20)	(0.0)	(8)	(32)	(0.0)
役員退職引当金	23		17		5	27	
執行役員退職引当金	6		3		2	4	
負債合計	3,121	3.4	78	0.1	3,042	120	0.1
(資本の部)							
資本金	6,499	7.2	6,499	7.4	-	6,499	7.4
資本剰余金							
資本準備金	73,168		78,168		5,000	78,168	
その他資本剰余金	5,000		-		5,000	-	
資本剰余金計	78,168	86.3	78,168	89.4	-	78,168	89.2
利益剰余金							
任意積立金	200		200		-	200	
中間(当期)未処分利益	2,670		2,631		38	2,792	
利益剰余金計	2,870	3.2	2,831	3.2	38	2,992	3.4
自己株式	128	0.1	98	0.1	29	123	0.1
資本合計	87,409	96.6	87,401	99.9	8	87,538	99.9
負債及び資本合計	90,531	100.0	87,480	100.0	3,050	87,658	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (A) (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年 6月30日)	前中間期 (B) (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)	比較増減 (A) - (B)		前 期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営 業 収 益				%	
関係会社受取配当金	699	948	249	26.3	1,897
関係会社経営管理料	551	420	131	31.3	840
営 業 収 益 計	1,250	1,368	117	8.6	2,737
営 業 費 用					
販売費及び一般管理費	513	368	144	39.2	743
営 業 利 益	737	999	262	26.2	1,993
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	7	12	5		27
そ の 他	0	0	0		1
営 業 外 収 益 計	8	13	5	37.9	29
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	0	-	0		0
そ の 他	19	18	1		32
営 業 外 費 用 計	19	18	1	7.3	33
経 常 利 益	725	994	268	27.0	1,989
税引前中間(当期)純利益	725	994	268	27.0	1,989
法人税、住民税及び事業税	13	35	22		65
法 人 税 等 調 整 額	0	3	3		8
中 間 (当 期) 純 利 益	712	962	250	26.0	1,932
前期繰越利益	1,957	1,669	288		1,669
中間配当額	-	-	-		808
中間(当期末)処分利益	2,670	2,631	38	1.4	2,792

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
--------	---

3. 引当金の計上基準

役員退職引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
執行役員退職引当金	執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表の注記)

	当中間期 (平成15年 6月30日)	前中間期 (平成14年 6月30日)	前期 (平成14年12月31日)
会社が発行する 株式の総数	342,000 株	342,000 株	342,000 株
発行済株式総数	90,006.99 株	90,006.99 株	90,006.99 株
自己株式の数及び 貸借対照表価額	168.85 株 128 百万円	123.51 株 98 百万円	159.81 株 123 百万円
保証債務の額	250 百万円	-	-

(損益計算書の注記)

	当中間期 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年 6月30日)	前中間期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)	前期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)
関係会社からの受取利息	7 百万円	12 百万円	27 百万円

(リース取引関係の注記)

	当 中 間 期) (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年 6月30日)			前 中 間 期) (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日)			前 期) (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引									
リース物件の取 得価額相当額、 減価償却累計額 相当額及び中間 期末 (期末) 残 高相当額			(百万円)			(百万円)			(百万円)
工具、器具及び備品	41	2	39	3	0	2	3	1	2
合 計	41	2	39	3	0	2	3	1	2
未経過リース料 中間期末 (期末) 残高相当額			百万円			百万円			百万円
1年以内			8			0			0
1年超			31			2			1
合 計			39			2			2
支払リース料、 減価償却費相当 額及び支払利息 相当額			百万円			百万円			百万円
・支払リース料			1			0			0
・減価償却費相当額			1			0			0
・支払利息相当額			0			0			0
減価償却費相当 額及び利息相当 額の算定方法									
・減価償却費相当額 の算定方法			リース期間を耐用年数とし残存価額 を零とする定額法によっております。			同 左			同 左
・利息相当額の算定 方法			リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息 法によっております。			同 左			同 左

(有価証券関係の注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報の注記)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。